

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社中京銀行
【英訳名】	The Chukyo Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 深町 正和
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目33番13号
【電話番号】	052(262)6111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 永井 涼
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目10番4号 株式会社中京銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3555)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 部 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社中京銀行津支店 (三重県津市東丸之内20番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	平成24年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	26,267	24,743	34,465
経常利益	百万円	1,387	2,679	2,726
四半期純利益	百万円	413	1,501	
当期純利益	百万円			1,882
四半期包括利益	百万円	1,699	3,997	
包括利益	百万円			6,512
純資産額	百万円	78,993	86,306	83,042
総資産額	百万円	1,747,751	1,795,428	1,774,223
1株当たり四半期純利益金額	円	1.90	7.02	
1株当たり当期純利益金額	円			8.68
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	4.46	4.75	4.62

		平成23年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)	平成24年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失 金額)	円	1.10	3.69

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、中京ビジネスサービス株式会社は、9月30日をもって労働者派遣業務を廃止しました。

上記以外の当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間においては、該当する経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要や自動車産業を中心とした生産回復などを背景に緩やかな回復の動きが見られましたが、欧州や中国をはじめとした世界景気の減速等により弱含んだものとなりました。

金融情勢につきましては、日本銀行が金融緩和姿勢を継続しており、オーバーナイト物金利はおおむね0.07～0.09%台で推移しました。長期金利は、低下傾向が続き、10年物国債は足元では0.7%台で推移しております。

このような経済金融情勢の下、当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前連結会計年度末比298億円増加し1兆6,332億円となりました。貸出金は、取引先の資金ニーズに積極的にお応えするよう努めましたが、資金需要の低迷により、前連結会計年度末比80億円減少し1兆2,037億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比119億円増加し5,063億円となりました。

収益面につきましては、経常収益は、貸出金の利回り低下による利息収入の減少や国債等債券売却益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比15億24百万円減少し247億43百万円となりました。また、経常費用は、株式等売却損、株式等償却の減少や貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比28億15百万円減少し220億64百万円となりました。その結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比12億92百万円増加し26億79百万円となり、第3四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比10億88百万円増加し15億1百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

資金運用収支は、前年同期比377百万円減少し、17,196百万円の利益計上となりました。役務取引等収支は、前年同期比15百万円減少し、1,882百万円の利益計上となりました。また、その他業務収支は、前年同期比800百万円減少し、860百万円の利益計上となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	16,707	871	6	17,573
	当第3四半期連結累計期間	16,057	1,145	6	17,196
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	18,956	1,099	142	19,912
	当第3四半期連結累計期間	18,219	1,362	145	19,436
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,248	227	136	2,339
	当第3四半期連結累計期間	2,162	217	139	2,239
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,812	88	3	1,897
	当第3四半期連結累計期間	1,798	85	1	1,882
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,340	110	345	3,106
	当第3四半期連結累計期間	3,327	105	327	3,106
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,528	22	342	1,208
	当第3四半期連結累計期間	1,529	19	326	1,223
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,125	744	209	1,660
	当第3四半期連結累計期間	614	433	187	860
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,151	794	209	2,737
	当第3四半期連結累計期間	1,427	433	187	1,674
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,026	50	-	1,076
	当第3四半期連結累計期間	813	-	-	813

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額」欄の計数は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。  
(以下において同じであります。)

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は、証券関連業務の手数料収入減少等があったものの、代理業務の手数料収入増加等により前年同期比横ばいの、3,106百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同期比15百万円増加し、1,223百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,340	110	345	3,106
	当第3四半期連結累計期間	3,327	105	327	3,106
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,182	-	13	1,168
	当第3四半期連結累計期間	1,167	-	11	1,156
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,107	109	12	1,204
	当第3四半期連結累計期間	1,097	104	12	1,189
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	506	-	-	506
	当第3四半期連結累計期間	460	-	-	460
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	194	-	-	194
	当第3四半期連結累計期間	289	-	-	289
うち保護預り・貸金 庫業務	前第3四半期連結累計期間	2	-	-	2
	当第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	347	1	318	29
	当第3四半期連結累計期間	312	0	303	10
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,528	22	342	1,208
	当第3四半期連結累計期間	1,529	19	326	1,223
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	246	22	12	256
	当第3四半期連結累計期間	235	19	12	242

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,587,725	16,240	4,723	1,599,242
	当第3四半期連結会計期間	1,622,082	16,965	5,834	1,633,212
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	739,584	-	4,723	734,860
	当第3四半期連結会計期間	770,289	-	5,834	764,454
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	844,703	-	-	844,703
	当第3四半期連結会計期間	844,809	-	-	844,809
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,437	16,240	-	19,678
	当第3四半期連結会計期間	6,983	16,965	-	23,949
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,587,725	16,240	4,723	1,599,242
	当第3四半期連結会計期間	1,622,082	16,965	5,834	1,633,212

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,201,953	100.00	1,203,709	100.00
製造業	179,351	14.92	176,572	14.67
農業、林業	1,584	0.13	1,399	0.12
漁業	1,881	0.16	1,456	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	190	0.02	202	0.02
建設業	96,634	8.04	92,209	7.66
電気・ガス・熱供給・水道業	12,436	1.03	20,807	1.73
情報通信業	9,731	0.81	9,554	0.79
運輸業、郵便業	45,670	3.80	46,846	3.89
卸売業、小売業	203,295	16.91	203,083	16.87
金融業、保険業	43,609	3.63	46,874	3.90
不動産業、物品賃貸業	233,241	19.40	223,332	18.55
宿泊業、飲食サービス業	21,526	1.79	18,702	1.55
生活関連サービス業、娯楽業	21,033	1.75	21,449	1.78
医療、福祉	26,885	2.24	26,016	2.16
サービス業（他に分類されないもの）	41,276	3.43	39,811	3.31
地方公共団体	10,165	0.85	10,062	0.84
その他	253,438	21.09	265,327	22.04
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,201,953		1,203,709	

（注）「国内」とは、当行および連結子会社であります。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

我が国経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復に向うことが期待される一方で、海外景気の下振れが、引き続き景気下押しの不安要因となっております。また、中長期的には少子高齢化への対応などの課題を有しております。

一方、金融界におきましては、当行の主要な営業地域である愛知県には他県の地域金融機関の進出が続くなど、金融機関間の競争も一段と厳しさを増しており、こうした状況は今後も続くものと予想しております。

このような厳しい経営環境のもと、「お客さまが“いちばんに相談したい銀行”」を目指していくことを経営の基本コンセプトとして、収益力の向上を図ることが経営課題であると考えております。この課題解決には、預金、貸出金のボリュームの拡大と手数料収益の増強、店舗ネットワークの見直しによる経営効率の改善、人員の抑制と信用コストの抑制などコストの低減、提案力やお客さま満足度の向上といった非価格面の競争力の強化などがポイントであると考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	217,459,581	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	217,459,581	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		217,459		31,844		23,184

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式（自己株式等）	-		
議決権制限株式（その他）	-		
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 665,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 215,015,000	215,015	同上
単元未満株式	普通株式 1,779,581		一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	217,459,581		
総株主の議決権		215,015	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	665,000	-	665,000	0.30
計		665,000	-	665,000	0.30

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は671,242株であります。また、このほか「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託口が所有する当行株式2,805,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,341	48,704
コールローン及び買入手形	109	-
商品有価証券	375	342
有価証券	<sup>2</sup> 494,390	<sup>2</sup> 506,329
貸出金	<sup>1</sup> 1,211,752	<sup>1</sup> 1,203,709
外国為替	6,602	8,764
その他資産	11,752	11,996
有形固定資産	21,344	21,069
無形固定資産	4,786	4,360
繰延税金資産	5,964	3,739
支払承諾見返	8,630	10,297
貸倒引当金	26,826	23,886
資産の部合計	1,774,223	1,795,428
<b>負債の部</b>		
預金	1,603,343	1,633,212
コールマネー及び売渡手形	18,000	-
借入金	7,262	9,879
外国為替	-	4
社債	25,000	25,000
その他負債	20,753	22,668
賞与引当金	704	356
退職給付引当金	2,813	3,074
役員退職慰労引当金	139	98
睡眠預金払戻損失引当金	326	285
偶発損失引当金	732	807
再評価に係る繰延税金負債	3,476	3,437
支払承諾	8,630	10,297
負債の部合計	1,691,181	1,709,122
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	17,478	18,183
自己株式	999	863
株主資本合計	71,508	72,349
その他有価証券評価差額金	5,225	7,702
繰延ヘッジ損益	21	32
土地再評価差額金	5,326	5,255
その他の包括利益累計額合計	10,574	12,989
少数株主持分	959	967
純資産の部合計	83,042	86,306
負債及び純資産の部合計	1,774,223	1,795,428

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	26,267	24,743
資金運用収益	19,912	19,436
(うち貸出金利息)	15,397	14,360
(うち有価証券利息配当金)	4,260	4,810
役務取引等収益	3,106	3,106
その他業務収益	2,737	1,674
その他経常収益	511	527
経常費用	24,879	22,064
資金調達費用	2,339	2,239
(うち預金利息)	1,827	1,592
役務取引等費用	1,208	1,223
その他業務費用	1,076	813
営業経費	15,855	15,379
その他経常費用	4,399 <sub>1</sub>	2,407 <sub>1</sub>
経常利益	1,387	2,679
特別利益	33	11
固定資産処分益	33	11
特別損失	134	132
固定資産処分損	21	31
減損損失	113	101
税金等調整前四半期純利益	1,286	2,558
法人税、住民税及び事業税	162	121
法人税等調整額	657	926
法人税等合計	820	1,048
少数株主損益調整前四半期純利益	466	1,510
少数株主利益	52	8
四半期純利益	413	1,501

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	466	1,510
その他の包括利益	1,232	2,487
その他有価証券評価差額金	568	2,478
繰延ヘッジ損益	233	10
土地再評価差額金	430	
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	1,699	3,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,647	3,988
少数株主に係る四半期包括利益	51	9

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	9,528百万円	8,738百万円
延滞債権額	42,924百万円	44,612百万円
3か月以上延滞債権額	50百万円	65百万円
貸出条件緩和債権額	5,813百万円	6,334百万円
合計額	58,317百万円	59,749百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	5,384百万円	4,033百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,381百万円	793百万円
株式等償却	691百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	579百万円	869百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	325	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	433	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	426	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	427	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) E S O P 信託は、四半期連結貸借対照表上自己株式として表示しているため、それに係る配当金(平成24年6月22日定時株主総会決議分6百万円、平成24年11月14日取締役会決議分6百万円)は、それぞれの配当金の総額には含んでおりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	15,084	19,789	4,705
債券	358,426	363,255	4,828
国債	253,017	255,260	2,242
地方債	42,133	43,262	1,129
社債	63,275	64,732	1,456
その他	107,913	105,650	2,263
合計	481,424	488,695	7,270

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	16,028	21,099	5,070
債券	354,452	360,965	6,513
国債	241,916	245,659	3,742
地方債	43,118	44,530	1,412
社債	69,417	70,775	1,358
その他	119,219	118,642	576
合計	489,699	500,707	11,007

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、449百万円(うち、株式449百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間は該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	5,904	5	5
	為替予約	24,979	358	358
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		363	363

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	5,897	8	8
	為替予約	40,822	1,456	1,456
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1,464	1,464

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	1.90	7.02
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	413	1,501
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	413	1,501
普通株式の期中平均株式数	千株	216,823	213,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-

1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当第3四半期連結累計期間3,158千株、前第3四半期連結累計期間については該当ありません)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成24年11月14日開催の取締役会において、第107期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 427百万円

1株当たりの中間配当金 2円00銭

(注) E S O P信託は、四半期連結貸借対照表上自己株式として表示しているため、それに係る配当金(6百万円)は平成24年11月14日取締役会の決議の中間配当金額427百万円には含んでおりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社中京銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。